

TPP 協定への期待

公益社団法人経済同友会および在日米国商工会議所による共同声明（仮訳）

公益社団法人経済同友会および在日米国商工会議所は、2014年4月11日、TPP協定について意見交換を行い、以下の認識で一致した。折しも日米首脳会談の開催が予定されていることから、両経済団体の期待を以下の通り申し述べたい。

TPP協定は、貿易・投資分野におけるグローバルな規律を確立すること、そして、アジア太平洋地域に、安定的で開かれた、予見性の高いビジネス環境を構築することを目指す、真に歴史的な取り組みである。われわれ企業経営者は、TPP協定の具現化は、この地域における企業活動の活性化を通じて成長を促進し、雇用機会を創出するために不可欠であり、また、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の実現に近づくための大きな一歩としても、その早期合意を強く支持している。

交渉参加国はそれぞれセンシティブな分野を抱えており、交渉の道筋は決して容易ではない。しかし、TPPのような高水準の貿易・投資の自由化は、消費者、労働者、物品・サービスの生産者、投資家等、幅広い層に利益をもたらすほか、人の往来、物品、サービス、資本、そして情報の流通拡大を通じ、参加国間の相互理解・相互依存関係の深化による関係強化にも寄与すると確信している。TPPが二国間貿易を促進するだけでなく、成長著しいアジア太平洋地域への輸出機会の増大という大きな可能性を有する枠組みであることについて、両国国民の理解を得られるよう、我々経済団体も一層の努力を行う所存である。

これまでの交渉を通じ、論点は明らかになってきた。今こそ、各国リーダーが、長期的な共通の利益に鑑み、決断を下すべき時である。中でも、これまで自由貿易の恩恵を最も享受してきた日米両国は、交渉の早期妥結にリーダーシップを発揮する責務を負っている。

まずは、両国が二国間協議の合意に向けて政治的に困難な決断を下し、協定交渉全体の早期妥結に道筋をつけていただきたい。また、TPP協定を効果的に履行するため、両国は、センシティブ分野の競争力強化に向け直ちに取り組みを開始するとともに、妥結後の国内手続きが円滑に進むよう、TPA（大統領貿易促進権限）の獲得を含め、あらかじめ十分な準備を行うべきである。

民主主義、市場経済、法の支配といった共通の価値観を有する日米両国が、協調して交渉妥結への道筋を切り拓くことは、両国の絆を深め、ひいては、世界経済の成長を牽引するアジア太平洋地域に、一層の調和と安定、繁栄をもたらすことに寄与する。日米首脳会談を契機に、安倍晋三首相とバラク・オバマ米大統領が連帯して英断を下すよう強く訴える。

以上